

学びで未来を拓く、君へ

高校生以降における主な修学支援制度

(文部科学省HP)



国 高等教育の修学支援新制度

◇ 授業料等減免

年収が約380万円未満の世帯の大学生等について、年収に応じ、**最大で授業料700,000円・入学金260,000円（私立大学の場合）**を減免
※私立理工農系に該当する場合は、年収約600万円未満の世帯も減免
※令和7年度から多子世帯（扶養する子どもが3人以上）の場合は、所得制限なく、授業料・入学金を上限額まで支援

◇ 給付型奨学金

年収が約380万円未満の世帯の大学生等について、年収に応じ、**最大年額909,600円（私立大学・自宅外の場合）**を学生生活費として支給
※多子世帯、私立理工農系に該当する場合は、年収約600万円未満の世帯も支給
(問合せ：日本学生支援機構奨学金相談センター：0570-666-301)

大学等在学

高校等在学

高校等入学

国 高等学校等就学支援金

授業料として、
年額118,800円～396,000円
(全日制の場合)を支給

※令和8年度から、いわゆる「高校授業料の無償化」(私立高校の加算額の引き上げや所得制限の撤廃)が別途検討されています。

市 大学受験料等補助

ひとり親世帯（児童扶養手当受給相当の所得）、非課税世帯、生活保護世帯の高校3年生世代に**大学等受験料53,000円、模試費用8,000円**を上限に補助
(問合せ：名古屋市子ども青少年局子ども未来企画課)

県 高等学校等奨学給付金

生活保護または非課税世帯の高校生等に対し、
国公立：年額32,300円～143,700円
私立：年額52,100円～152,000円
を授業料以外の教育費として支給
(問合せ：国公立→愛知県教育委員会高等学校教育課
私立→愛知県私学振興室)

県/市 私立高校授業料補助

国の就学支援金と合わせて、
年収が約720万円未満の世帯について、
授業料を実質無償化
年収約720万円以上の世帯においても、
年収に応じた金額を補助
(問合せ：県→愛知県私学振興室
市→名古屋市教育委員会学事課)

市 名古屋市奨学金

非課税世帯の高校生等に対し、
国公立：年額60,000円
私立：年額72,000円
を授業料以外の教育費として支給
(問合せ：名古屋市教育委員会学事課)

県 私立高校入学納付金補助金

年収が約840万円未満の世帯の高校生等について、
100,000円～200,000円
(全日制の場合)を上限に、
入学金を支給
(問合せ：愛知県私学振興室)

市 高等学校等入学支援金 (令和7年度新設)

年収が約590万円未満の世帯の
中学3年生に対し、高校入学時の
学資として**70,000円**を支給
(問合せ：名古屋市教育委員会学事課)



※記載している年収の金額は、4人世帯を想定したモデル世帯の場合の年収の目安です。詳しくは各制度の所管部署へご確認ください。

作成：名古屋市教育委員会学事課

上記の内容は、令和7年8月1日時点で名古屋市教育委員会学事課が把握している情報にて作成しているものであり、令和8年度以降については、当該年度の予算の議決を前提とします。

● その他の公的団体が行っている支援制度については、市HPに一覧を掲載しています。



お問い合わせは、
各制度の所管部署へ！